

と し さ い せ い せ い び け い か く
都市再生整備計画 事後評価シート

き た な ら し の え き し ゅ う へ ん
北習志野駅周辺地区

だ い に き
<第二期>

平成29年3月

ち ば け ん ふ な ば し し
千葉県船橋市

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	千葉県	市町村名	ふなばし 船橋市	地区名	きたならしのえきしゅうへんちく 北習志野駅周辺地区	面積	158ha
交付期間	平成24年度～平成27年度	事後評価実施時期	平成28年度	交付対象事業費	1,336.8百万円	国費率	0.4

1)事業の実施状況	当初計画に位置づけ、実施した事業		事業名				
	基幹事業	都市計画道路3・4・25号線(その1、2、3)・都市計画道路3・4・20号線・市道00-020号線					
	提案事業						
	当初計画から削除した事業		事業名	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響	
	基幹事業						
	提案事業						
新たに追加した事業		事業名	削除/追加の理由		削除/追加による目標、指標、数値目標への影響		
基幹事業							
提案事業							
交付期間の変更		当初	交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響				
変更							

2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
指標1	2駅乗客数	人/日	43,620	平成22年度	45,000	平成28年度	45,077	46,601	○	あり - なし -	第一期の北習志野駅ペDESTリアンデッキ及び駅舎の整備により駅の利便性向上と、駅周辺の歩行環境向上による効果が続いており、駅の利用者が増加した。	平成29年7月
指標2	交通事故件数	件/年	13	平成22年度	8	平成28年度	13	8	○	あり - なし -	現在事業中であるが、歩道が暫定的に供用されたことにより、対象区間での交通事故が減少した。	平成29年6月
指標3										あり なし		
指標4										あり なし		
指標5										あり なし		

3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
		単位	基準年度	目標年度	モニタリング	評価値						
その他の数値指標1												
その他の数値指標2												
その他の数値指標3												

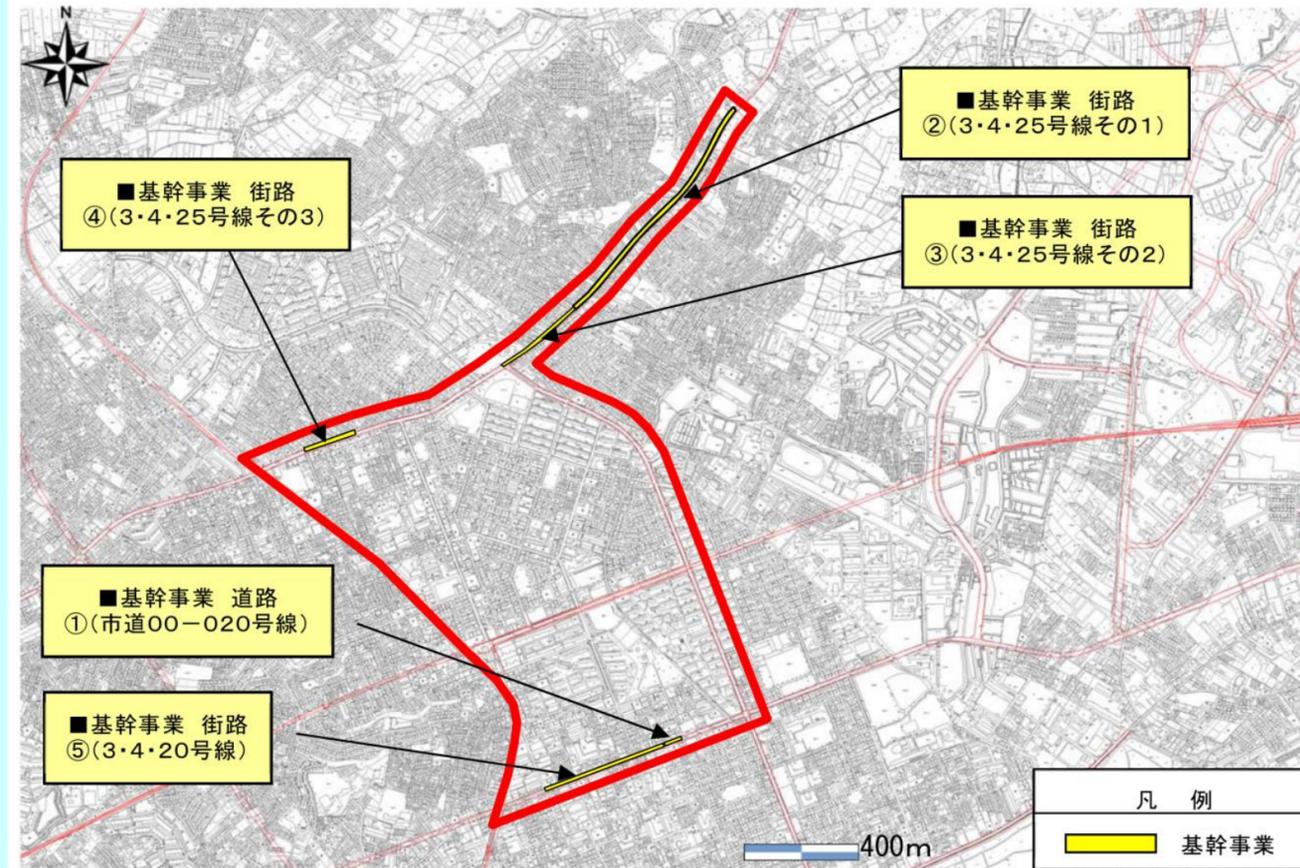
4)定性的な効果発現状況

5)実施過程の評価	実施内容		実施状況		今後の対応方針等
モニタリング	鉄道各社及び船橋東警察署への聴き取り調査による。		都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	毎年度調査を実施することにより引き続き確認する。
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
住民参加プロセス			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築			都市再生整備計画に記載し、実施できた	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した	
			都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

様式2-2 地区の概要

北習志野駅周辺地区(千葉県船橋市) 都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値	評価値
交通が便利で楽しくショッピングができる住宅地の創出 目標1: 歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できる施設の整備	2駅乗客数	単位: 人/日	43,620 H22	45,000 H28	46,601 H28
	交通事故件数	単位: 件/年	13 H22	8 H28	8 H28
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H
		単位:	H	H	H



まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 北習志野駅周辺地区は、都心への通勤圏に位置し良好な住宅地が形成され、各駅周辺には、商店街等の生活利便施設が形成され周辺居住者等に日々利用されているが、これらの施設を利用する駅利用者や商店街利用者等が安全かつ快適に利用できる施設の整備が課題となっている。 そこで、都市計画道路の整備等の各種事業を一体的に推進することにより、交通が便利で楽しくショッピングができる住宅地の創出を図る必要がある。
今後のまちづくりの方策(改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 都市再生整備計画事業で建設・設置された道路や施設について、適切に維持・管理を行い長寿命化を図る。 児童生徒等を交通事故から守るために未整備歩道の整備を促進し、安全な歩行空間を確保する。

都市再生整備計画 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) 評価委員会の審議

- 添付様式8 評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道00-020号線	6	L=60m	0	L=60m	交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・25号線(その1) (宮本古和釜町線)	569	L=902m	620	L=902m	交付対象事業費の増額	-		●
道路	3・4・25号線(その2) (宮本古和釜町線)	1,105	L=300m	173	L=300m	交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・25号線(その3) (宮本古和釜町線)	627	L=175m	338	L=243m	事業量の変更 交付対象事業費の減額	-		●
道路	3・4・20号線 (印内習志野台線)	1,088	L=450m	206	L=446m	事業量の変更 交付対象事業費の減額	-		●

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地区再開発事業									
バリアフリー環境整備事業									
優良建築物等整備事業									
住宅市街地総合整備事業									
街なみ環境整備事業									
住宅地区改良事業等									
都心共同住宅供給事業									
公営住宅等整備									
都市再生住宅等整備									
防災街区整備事業									

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)			目標達成度※2		1年以内の 達成見込みの有無		
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度	数値(エ)	数値(エ)	目標達成度※2	あり	なし					
指標1	2駅乗客数	人/日	鉄道各社へ聴き取り調査の実績	43,023	H12	43,620	H22	45,000	H28	モニタリング	H27	45,077	モニタリング	○	-	-
										事後評価	確定見込み ●	46,601	事後評価	○	-	-
指標2	交通事故件数	件/年	警察署へ聴き取り調査の実施	19	H19	13	H22	8	H28	モニタリング	H27	13	モニタリング	△	-	-
										事後評価	確定見込み ●	8	事後評価	○	-	-
指標3										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			
指標4										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			
指標5										モニタリング			モニタリング			
										事後評価	確定見込み		事後評価			

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	平成25年度に目標値を達成しており、近年では増加傾向にあるため目標達成見込みとした。	
指標2	平成27年度までの実数では目標に達していないが、評価値が目標値を下回った。事業が完了していない中で全体として減少傾向にあるため目標達成見込みとした。	現時点での道路整備(歩道整備状況)の効果として交通事故が減少傾向と見て取れるが、各道路の整備が完了した時点で改めて評価することが望ましい。
指標3		
指標4		
指標5		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

※2 目標達成度の記入方法

○: 評価値が目標値を上回った場合

△: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

×: 評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と 評価値の求め方 (時期、場所、実施主体、 対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)	本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題 等)
			基準 年度	基準 年度	基準 年度	基準 年度			
その他の 数値指標1							モニタリング		
							事後評価		
その他の 数値指標2							モニタリング		
							事後評価		
その他の 数値指標3							モニタリング		
							事後評価		

※1 計画以前の値 とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年程度前)の値のことをいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
鉄道各社及び船橋東警察署への間取り等 によるモニタリング	予定どおり実施した	●【実施頻度】年度1回 【実施時期】9月 【実施結果】2駅乗客数について交付期間中の変化を確認することができた。	毎年度調査を実施することにより確認する。
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
なし	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		
	予定どおり実施した		
	予定はなかったが実施した		
	予定したが実施できなかった (理由)		

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名:組織の概要	
なし	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			
	予定どおり実施した			
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった (理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備事業事後評価庁内検討会	関係各課(都市計画課、道路計画課、道路建設課、都市整備課、公園緑地課、健康政策課等)	平成28年9月13日(全1回)	都市計画部都市政策課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1	指標2				
指標名		2駅乗客数	交通事故件数				
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路 3・4・25号線(その1)	△	都市計画道路3・4・25号線(その3)が暫定的に供用開始されたことで、歩道が安全に通行できるようになり高根木戸駅の乗降客数の増加につながった。	◎	整備が完了していないものの、歩道が暫定的に供用開始されたことにより、対象区間での交通事故が減少した。		
	道路 3・4・25号線(その2)	△		◎			
	道路 3・4・25号線(その3)	○		◎			
	道路 3・4・20号線	△		△			
	市道00-020号線	△		△			
提案事業							
関連事業							

※指標改善への貢献度

- ◎ : 事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- : 事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △ : 事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- : 事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	<p>駅周辺の商業活性化を図るとともに、駅周辺イメージアップや歩行空間の充実により魅力ある住宅地の創出を促進する。</p> <p>引き続き、未完成道路の整備を促進し、交通事故の減少を図る。</p>
-------	--

添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2								
指標名													
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類									
基幹事業													
提案事業													
関連事業													

※目標未達成への影響度
 ××：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の直接的な原因となった。
 ×：事業が効果を発揮せず、指標の目標未達成の間接的な原因となった。
 △：数値目標が達成できなかった中でも、ある程度の効果をあげたと思われる。
 -：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

※要因の分類
 分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
 分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
 分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針 (記入は必須)			
------------------	--	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
都市再生整備事業事後評価庁内検討会	関係各課(都市計画課、道路計画課、道路建設課、都市整備課、公園緑地課、健康政策課等)	平成28年9月13日(全1回)	都市計画部都市政策課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できる施設の整備	歩道が暫定的に供用されたことにより、交通事故が減少したことから歩行者・自転車利用者が安全かつ快適に利用できるようになったと思われる。	未整備区間について、早期整備を図る必要がある。	特になし

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	整備された公共施設の適正な維持管理	都市再生整備計画事業で建設・設置された道路や施設について、適切に維持・管理を行い長寿命化を図る。	道路等のグレードアップを伴う各施設のメンテナンス事業
	道路の交通安全対策	児童生徒等を交通事故から守るために未整備歩道の整備を促進し、安全な歩行空間を確保する。	道路整備

B欄 改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策		

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
●	事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
●	残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

- ・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
- ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標		単位	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
			年度	年度	年度	年度						予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	2駅乗客数	人/日	43,620	H22	45,000	H28	確定	46,601	○	あり	-	平成29年7月	従前値と同じ計測方法を用い、2駅(北習志野駅、高根木戸駅)の乗客数について、平成28年度における日平均の合計値を各鉄道会社からのヒアリングにより計測して確定値とする。	
							見込み ●			なし	-			
指標2	交通事故件数	件/年	13	H22	8	H28	確定	8	○	あり	-	平成29年6月 (平成29年3月31日時点のデータ)	従前値と同様に、船橋東警察署に都市計画道路3・4・25(その1~3)、都市計画道路3・4・20の平成28年度の交通事故発生件数を聴き取り調査し、その値を持って確定値とする。	
							見込み ●			なし	-			
指標3				H		H	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			
指標4				H		H	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			
指標5				H		H	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			
その他の数値指標1				H		/	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			
その他の数値指標2				H		/	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			
その他の数値指標3				H		/	確定			あり	-			
							見込み			なし	-			

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	—	—
	うまく いかなかった点	—	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	—	—
	うまく いかなかった点	—	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	—	—
	うまく いかなかった点	—	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	—	—
	うまく いかなかった点	—	
その他	うまくいった点	—	—
	うまく いかなかった点	—	

添付様式6—参考記述 今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

—

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	担当課への持参、郵送、FAX、電子メール	都市計画部都市政策課
広報掲載・回覧・個別配布	市のホームページと都市政策課窓口で閲覧を周知	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで		
説明会・ワークショップ	—	—	—		
その他	市役所・船橋FACE・習志野台出張所において閲覧	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで	平成28年12月12日(月)から 同年12月22日(木)まで		

住民の意見	意見無し				
-------	------	--	--	--	--

(6) 評価委員会の審議

添付様式8 評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	寺内 義典 国土館大学 理工学部 理工学科 教授 江守 央 日本大学 理工学部 交通システム工学科 助教 川崎 智也 東京工業大学大学院 理工学研究科 助教	視 察 ：平成29年 1 月26日	都市計画部都市政策課 (都市再生整備計画事業 業主管課)	船橋市都市再生整備計画 事業事後評価委員会 設置要綱	独自に設置
その他の委員	伊藤 将美 船橋市商店会連合会 宮村 榮俊 船橋市商店会連合会	委員会 ：平成29年 2 月17日			

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	方法書に従って、事後評価が適正に実施されたことが確認された。
	成果の評価	指標2の交通事故件数については、数値の減少もあるが、体感としても安全になっているという意見があった。
	実施過程の評価	特に無し
	効果発現要因の整理	特に無し
	事後評価原案の公表の妥当性	事後評価原案の公表は、妥当であったと確認された。
	その他	道幅が広く見通しも良くなるとスピードが上がる傾向があるので、特に大型車の速度規制ができるの良いという意見があった。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当であると認められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	今後のまちづくり方策として、次の事が確認された。 ・都市再生整備計画事業で建設・設置された道路や施設について、適切に維持・管理を行い長寿命化を図る。 ・児童生徒等を交通事故から守るために未整備歩道の整備を促進し、安全な歩行空間を確保する。
	フォローアップ	特に無し
	その他	特に無し
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	今後のまちづくり方策は妥当であると認められた。
その他	特に無し	

※1 審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。